



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7377 URL <https://www.dene.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	36,975	8.3	2,715	39.4	2,709	36.2	1,922	23.4
2024年6月期	34,131	4.8	1,948	△11.1	1,988	△15.5	1,557	△11.3

(注) 包括利益 2025年6月期 2,451百万円(15.8%) 2024年6月期 2,117百万円(△12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	236.28	235.76	13.3	10.9	7.3
2024年6月期	192.81	192.19	12.3	8.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 -百万円 2024年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	25,554	15,498	60.6	1,897.74
2024年6月期	24,079	13,486	55.9	1,663.52

(参考) 自己資本 2025年6月期 15,487百万円 2024年6月期 13,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	3,029	△506	△1,740	2,899
2024年6月期	△1,916	△127	△111	2,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	-	-	65.00	65.00	526	33.7	4.1
2025年6月期	-	-	-	80.00	80.00	652	33.9	4.5
2026年6月期(予想)	-	-	-	75.00	75.00		34.4	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	2.8	2,500	△8.0	2,550	△5.9	1,780	△7.4	218.11

(注) 売上高は、3月に集中するため、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。そのため、第2四半期の連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況であり、第2四半期連結業績を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年6月期	8,420,000株	2024年6月期	8,420,000株
2025年6月期	258,980株	2024年6月期	322,810株
2025年6月期	8,136,782株	2024年6月期	8,077,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,085	18.9	732	32.2	734	32.0	719	31.6
2024年6月期	912	24.9	554	69.3	555	69.0	547	49.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	88.45		88.25					
2024年6月期	67.73		67.51					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年6月期	9,520		9,418		98.8		1,154.11	
2024年6月期	9,257		9,138		98.5		1,128.57	

(参考) 自己資本 2025年6月期 9,407百万円 2024年6月期 9,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、全体として緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による個人消費に与える影響などは、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、国土強靱化を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。また、建設コンサルタントを取り巻く状況は、老朽化した社会資本の維持・改修、激甚化する自然災害への対応等に加え、新たな役割として、社会資本のマネジメントや地方公共サービスの技術支援等を担っていくことが考えられ、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大してきております。このような状況の下で、中期経営計画2026（2023年7月から2026年6月まで）の2年目となった当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。具体的には、事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、DXに関する全社的な戦略を構築・推進する役割を担う社長直轄の部署として、DX戦略推進部を新設いたしました。また、旧大日本コンサルタントと旧ダイヤコンサルタントの融合に向けて、基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワークの統合を実施してまいりました。今後においても、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高は372億3百万円（前連結会計年度比99.9%）、受注残高は200億6千7百万円（同101.1%）、売上高は369億7千5百万円（同108.3%）となりました。利益面におきましては、営業利益は27億1千5百万円（同139.4%）、経常利益は27億9百万円（同136.2%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は19億2千2百万円（同123.4%）となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は13.3%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて14億7千5百万円増加（前連結会計年度は30億5千4百万円増加）し、255億5千4百万円（前連結会計年度は240億7千9百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の増加7億8千2百万円、有形固定資産の増加1億2千4百万円、投資有価証券の増加1億5千4百万円、退職給付に係る資産の増加8億9千万円、受取手形及び売掛金の減少2億1千2百万円、契約資産の減少1億8千9百万円、無形固定資産の減少1億8千2百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて5億3千7百万円減少（前連結会計年度は14億2千3百万円増加）し、100億5千5百万円（前連結会計年度は105億9千2百万円）となりました。主な内容は、業務未払金の増加1億5千6百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億1千万円、契約負債の増加4億8千3百万円、繰延税金負債の増加2億4千8百万円、短期借入金の減少9億5百万円、未払法人税等の減少2億1千2百万円、長期借入金の減少3億4千万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億1千2百万円増加（前連結会計年度は16億3千万円増加）し、154億9千8百万円（前連結会計年度は134億8千6百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当5億2千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億2千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億7千万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は60.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて7億8千2百万円増加し、28億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金純額は、30億2千9百万円（前連結会計年度は使用した資金19億1千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億7百万円に、減価償却費5億9千2百万円の非資金費用のほか、仕入債務の増加額1億5千6百万円、契約負債の増加額4億8千3百万円、売上債権の減少2億9百万円、契約資産の減少額1億8千9百万円、法人税等の支払額10億3百万円によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金純額は、5億6百万円（前連結会計年度は使用した資金1億2千7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億円、無形固定資産の取得による支出5千2百万円、投資有価証券の取得による支出5千6百万円、貸付金の回収による収入1億2千1百万円、保険積立金の解約による収入3千6百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金純額は、17億4千万円（前連結会計年度は使用した資金1億1千1百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少額9億5百万円、長期借入金の返済による支出2億3千万円、配当金の支払額5億2千9百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率（％）	56.3	55.9	60.6
時価ベースの自己資本比率（％）	52.9	54.6	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.8	—	51.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高を確保できるものと判断しております。

このような状況の中、中期経営計画2026(2023年7月から2026年6月まで)の3年目となる2026年6月期においても、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策を継続して取り組み、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。

また、2025年2月に策定され、原子力を最大限活用していく方針が示された「エネルギー基本計画」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設(建物等)の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分することによって受注高、売上高の拡大を見込みます。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業(洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCSなど)、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDXなどの技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて事業規模の拡大を図り、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指します。

2026年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高380億円、営業利益25億円、経常利益25億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億8千万円を計画しております。売上高については、株式会社ウエルアップを連結子会社に加えたことから、中期経営計画2026における計画からの増加を見込んでおります。一方、費用については、DXの促進、人材の獲得・育成、事業会社の拠点統合関連等の中期経営計画2026で計画した費用に加えて、更なる給与水準の引き上げ、物価上昇、のれん償却費などによってさらに増加が見込まれるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、中期経営計画2026の計画の通りとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達必要性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,895	2,899,140
受取手形及び売掛金	1,964,080	1,751,723
契約資産	11,618,529	11,428,545
その他	374,754	454,114
流動資産合計	16,074,259	16,533,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,190,295	2,359,827
減価償却累計額	△1,117,547	△1,314,815
減損損失累計額	△111,029	△106,825
建物及び構築物（純額）	961,718	938,187
土地	573,156	573,156
その他	2,588,065	2,730,967
減価償却累計額	△2,132,228	△2,128,713
減損損失累計額	△31,676	△30,531
その他（純額）	424,161	571,722
有形固定資産合計	1,959,036	2,083,066
無形固定資産		
のれん	266,281	213,025
その他	444,821	315,946
無形固定資産合計	711,102	528,971
投資その他の資産		
投資有価証券	747,506	901,714
退職給付に係る資産	3,455,274	4,345,389
繰延税金資産	72,935	85,173
その他	1,059,316	1,076,837
投資その他の資産合計	5,335,031	6,409,114
固定資産合計	8,005,171	9,021,152
資産合計	24,079,430	25,554,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,901,139	2,057,744
短期借入金	905,889	—
1年内返済予定の長期借入金	222,624	332,864
未払法人税等	900,342	687,368
契約負債	1,110,708	1,594,084
役員株式給付引当金	58,987	69,345
完成業務補償引当金	260,970	205,000
受注損失引当金	4,000	18,500
その他	2,785,499	2,677,500
流動負債合計	8,150,161	7,642,406
固定負債		
長期借入金	850,956	510,637
退職給付に係る負債	154,305	149,601
役員退職慰労引当金	75	257
資産除去債務	122,941	198,269
繰延税金負債	1,042,216	1,290,441
その他	272,312	264,316
固定負債合計	2,442,807	2,413,522
負債合計	10,592,968	10,055,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,609,136	1,696,099
利益剰余金	8,821,221	10,217,485
自己株式	△28,545	△22,989
株主資本合計	12,401,813	13,890,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,206	414,441
為替換算調整勘定	△15,443	△19,064
退職給付に係る調整累計額	731,231	1,201,534
その他の包括利益累計額合計	1,067,994	1,596,911
新株予約権	16,654	11,239
純資産合計	13,486,462	15,498,746
負債純資産合計	24,079,430	25,554,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	34,131,911	36,975,577
売上原価	23,430,742	24,956,639
売上総利益	10,701,169	12,018,937
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,300,831	3,441,694
退職給付費用	230,403	137,251
研究開発費	201,469	257,810
役員株式給付引当金繰入額	55,139	58,499
役員退職慰労引当金繰入額	75	182
その他	4,965,016	5,407,575
販売費及び一般管理費合計	8,752,935	9,303,013
営業利益	1,948,233	2,715,924
営業外収益		
受取利息	113	1,901
受取配当金	16,637	20,161
不動産賃貸料	15,262	15,296
その他	46,472	35,328
営業外収益合計	78,485	72,687
営業外費用		
支払利息	23,688	58,689
固定資産除却損	1,607	11,942
その他	12,433	8,928
営業外費用合計	37,730	79,560
経常利益	1,988,988	2,709,051
特別利益		
固定資産売却益	—	12
投資有価証券売却益	320,445	—
特別利益合計	320,445	12
特別損失		
減損損失	—	1,192
特別損失合計	—	1,192
税金等調整前当期純利益	2,309,434	2,707,871
法人税、住民税及び事業税	795,690	812,567
法人税等調整額	△43,663	△27,278
法人税等合計	752,026	785,289
当期純利益	1,557,407	1,922,581
親会社株主に帰属する当期純利益	1,557,407	1,922,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,557,407	1,922,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,814	62,235
為替換算調整勘定	890	△3,621
退職給付に係る調整額	414,709	470,303
その他の包括利益合計	560,414	528,917
包括利益	2,117,822	2,451,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,117,822	2,451,498
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977
当期変動額					
剰余金の配当			△563,270		△563,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,407		1,557,407
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		26,815		48,934	75,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26,815	994,136	48,883	1,069,835
当期末残高	2,000,000	1,609,136	8,821,221	△28,545	12,401,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211
当期変動額						
剰余金の配当						△563,270
親会社株主に帰属する当期純利益						1,557,407
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						75,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,814	890	414,709	560,414		560,414
当期変動額合計	144,814	890	414,709	560,414	—	1,630,250
当期末残高	352,206	△15,443	731,231	1,067,994	16,654	13,486,462

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,609,136	8,821,221	△28,545	12,401,813
当期変動額					
剰余金の配当			△526,317		△526,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,922,581		1,922,581
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分		86,962		5,709	92,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86,962	1,396,264	5,555	1,488,782
当期末残高	2,000,000	1,696,099	10,217,485	△22,989	13,890,595

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,206	△15,443	731,231	1,067,994	16,654	13,486,462
当期変動額						
剰余金の配当						△526,317
親会社株主に帰属する当期純利益						1,922,581
自己株式の取得						△153
自己株式の処分						92,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,235	△3,621	470,303	528,917	△5,415	523,501
当期変動額合計	62,235	△3,621	470,303	528,917	△5,415	2,012,283
当期末残高	414,441	△19,064	1,201,534	1,596,911	11,239	15,498,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,309,434	2,707,871
減価償却費	396,887	592,014
減損損失	—	1,192
のれん償却額	—	53,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249,177	△3,708
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△239,351	△890,115
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	585,673	698,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	75	182
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,689	10,357
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	△44,815	△55,970
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,453	14,500
受取利息及び受取配当金	△16,750	△22,063
支払利息	23,688	58,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320,445	—
固定資産除却損	1,607	11,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,299	209,659
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,591,547	189,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	331,176	156,604
契約負債の増減額 (△は減少)	△98,767	483,375
その他	△383,667	△183,327
小計	△1,571,043	4,032,950
法人税等の支払額	△435,965	△1,003,704
法人税等の還付額	90,503	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,916,505	3,029,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,221	△400,837
無形固定資産の取得による支出	△112,524	△52,919
投資有価証券の取得による支出	△1,813	△56,970
投資有価証券の売却による収入	346,917	—
関係会社株式の取得による支出	△49,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,156	—
貸付金の回収による収入	237	121,100
保険積立金の解約による収入	61,727	36,728
利息及び配当金の受取額	16,671	21,982
その他	△9,596	△175,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,557	△506,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△905,889
長期借入金の返済による支出	△227,284	△230,079
配当金の支払額	△559,869	△529,177
利息の支払額	△23,817	△58,766
その他	△50	△16,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,022	△1,740,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,068	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,150,016	782,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,911	2,116,895
現金及び現金同等物の期末残高	2,116,895	2,899,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 NEテクノ株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 有限会社エーシーイー試錐工業 株式会社ウエルアップ

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー
株式会社清流パワーエナジー
北の森グリーンエナジー株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社エーシーイー試錐工業の決算日は5月31日、株式会社ウエルアップの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、一部の連結子会社では定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①役員株式給付引当金

株式報酬規定に基づく当社及び当社グループ子会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

②完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

③受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

連結子会社の執行役員及び契約社員の退職慰労金制度並びに一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は、土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等であります。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合(コストに基づくインプット法)によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間に渡って償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストック）に基づき、当社及び当社グループ子会社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたる定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」1,473,104千円、「その他」1,312,394千円は、「その他」2,785,499千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」8,332千円、「その他」38,140千円は、「その他」46,472千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた6,714千円、「その他」に表示していた7,327千円は、「固定資産除却損」1,607千円、「その他」12,433千円として

組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△382,059千円は、「固定資産除却損」1,607千円、「その他」△383,667千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△11,171千円は、「投資有価証券の取得による支出」△1,813千円、「貸付金の回収による収入」237千円、「その他」△9,596千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	3,568千円	一千円
売掛金	1,960,511	1,751,723
計	1,964,080	1,751,723

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
投資有価証券(株式)	89,800千円	89,800千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(89,800)	(89,800)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,000	8,000

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	3,568千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
△31,453千円	14,500千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
201,469千円	257,810千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物及び構築物	57千円	11,263千円
有形固定資産のその他	1,457	679
無形固定資産のその他	92	—
計	1,607	11,942

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
有形固定資産のその他	一千円	12千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは株式会社ウエルアップの以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宇陀事業所（奈良県宇陀市）	事業用資産	車両運搬具、工具器具備品

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点を単位としてグルーピングを行っていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,192千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、車両運搬具542千円、工具器具備品649千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	210,397千円	97,157千円
組替調整額	△3,994	—
法人税等及び税効果調整前	206,403	97,157
法人税等及び税効果額	△61,588	△34,922
その他有価証券評価差額金	144,814	62,235
為替換算調整勘定：		
当期発生額	890	△3,621
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	532,513	786,267
組替調整額	65,037	△87,761
法人税等及び税効果調整前	597,550	698,505
法人税等及び税効果額	△182,841	△228,201
退職給付に係る調整額	414,709	470,303
その他の包括利益合計	560,414	528,917

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	373,278	32	50,500	322,810
合計	373,278	32	50,500	322,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少50,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,654
合計			—	—	—	—	16,654

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	563,270	70	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	526,317	利益剰余金	65	2024年6月30日	2024年9月30日

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	322,810	70	63,900	258,980
合計	322,810	70	63,900	258,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少の内、7,900株は新株予約権の権利行使によるもの、56,000株は譲渡制限付株式報酬によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,239
合計			—	—	—	—	11,239

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	526,317	65	2024年6月30日	2024年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	652,881	利益剰余金	80	2025年6月30日	2025年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,116,895千円	2,899,140千円
現金及び現金同等物	2,116,895	2,899,140

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

株式会社ウエルアップ（以下「ウエルアップ」という。）は2024年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

これにより、ウエルアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにウエルアップ株式の取得価額と同社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	813,284千円
固定資産	444,882
のれん	266,281
流動負債	△414,244
固定負債	△460,203
ウエルアップ株式の取得価額	650,000
ウエルアップ現金及び現金同等物	432,843
差引：ウエルアップ株式取得による支出	△217,156

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
国内	中央省庁	10,804,784	12,821,560
	地方自治体	11,342,290	12,025,014
	高速道路会社	3,758,730	4,018,792
	電力関連会社	2,997,893	2,369,883
	民間その他	4,808,190	5,529,023
海外		420,022	211,302
顧客との契約から生じる収益		34,131,911	36,975,577
外部顧客への売上高		34,131,911	36,975,577

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから一つの事業セグメント（「総合建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「総合建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,243,966	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,000,663	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが一つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産	1,663円52銭	1,897円74銭
1株当たり当期純利益	192円81銭	236円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	192円19銭	235円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,557,407	1,922,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,557,407	1,922,581
期中平均株式数(千株)	8,077	8,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	18
(うち新株予約権(千株))	(26)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	31,836,267	85.5	32,774,620	88.1
地質調査事業	5,396,995	14.5	4,428,780	11.9
合計	37,233,262	100.0	37,203,400	100.0

② 受注残高

事業別	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	17,611,143	88.8	18,269,339	91.0
地質調査事業	2,228,532	11.2	1,798,160	9.0
合計	19,839,675	100.0	20,067,499	100.0

③ 販売実績

事業別	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設コンサルタント事業	28,986,087	84.9	32,116,424	86.9
地質調査事業	5,145,824	15.1	4,859,152	13.1
合計	34,131,911	100.0	36,975,577	100.0